

山梨県総合計画審議会第1回活躍やまなし促進部会 会議録

- 1 日 時 令和元年8月8日(木) 午後2時～午後4時
- 2 場 所 ホテル談露館「アンバー」

3 出席者

・ 委員(50音順、敬称略)

赤岡勝廣	芦澤敏久	入倉要	長田由布紀	加藤香
小林真理子	佐藤百合	杉本かおる	互井恭子	但田孝子
平口暢子	廣瀬集一	松本恵子	安留紀久子	山崎豪敏
依田郁乃	渡辺郁			

・ 県側

総合政策部長 県民生活部長 総務部情報政策課長 福祉保健部長
子育て支援局長 産業労働部長
(事務局) 総合政策部次長 政策企画課長 政策主幹

4 傍聴者等の数 1名

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 議事
- (4) 閉会

6 会議に付した議題(全て公開)

- (1) 新たな総合計画の策定について
 - ・ 山梨県総合計画(素案)の構成と考え方について
- (2) その他

7 議事の概要

- (1) 議題1について、資料により事務局から説明し、委員から意見をいただいた。

(委員)

私は、話し手の事務所を経営しており、もともとテレビ山梨のアナウンサーであった。そして、大人になってから、中年になってから、簡単に言うとおばさんになってから、臨床心理学の勉強を始め、臨床心理士として、仕事をさせていただいている。

さて、今回のこの部会での話であるが、言うなれば、今しがた紹介があった総合計画素案の構成と考え方に、ステープルで留まっていた見取り図の部分であるが、この見取り図の5番が、私ども部会の使命かなと思っている。その中で、5段目の時代の潮流の、ポチの四つ目、人づくり革命（＝人材投資の必要性）、そして、可能性と課題の中の人材投資の必要性というところも何故か政策戦略、戦略の中に消えている。

どうして消えてしまったのかと思った。私は、この部分とても大事なところではないかと思い、自分の意見を提案させていただいた。

取り組みの方向性として、環境の整備というものが大きく掲げられているわけであるが、もちろんこれは必要なことだと思うが、はっきり申し上げて、環境の整備についてのプロフェッショナルは行政の皆さんかと考えている。まだまだ足りない部分もあると思う。なので、民間でいろいろな立場で活躍をしている、この場にいる皆様方からの意見を聞いていただくことも、もちろんとても重要なことだと思うが、環境の整備が、行政の皆さまに細かく聞き取っていただいて、作っていただくことはもちろんであるが、その場合、人づくりの部分である、人を大切にする「育み」というところの取り組みをしっかりと、この部会で行っていくべきものではないかと考えた。

環境が整備されれば、人は社会の中で活躍できるのかとか、働きたいと思うかというところではないと思う。

受け皿があるからやる、やらないとかではないと思う。まず、やる気を作る、元気を作る、そして、そこで自分が生きることや働くこと、社会と関わることが幸せだと感じられる、そういう人を育てていくこと、育んでいくことが、何よりも大事なことなのではないかというふうに思っている。

社会の中で見ると、お金のためだけに働いているとか、それから何となく、仕方なしにそういうものだから働いているとか、そういう方が非常に多いかなという風に思っている。

そこで。わざわざカラーで印刷していただいたので、こちらのマズローという学者の、人の欲求5段階説というこの三角形の図を御覧いただければと思う。生理的欲求から安全欲求、所属と愛の欲求、そして、承認欲求、最後は、自己実現の欲求ということで、人がこういう欲求を持って生きているのだという所だと思う。

まず、生理的欲求が満たされて、安全の欲求に行ける、安全の欲求が満たされて、所属と愛の欲求のところに行ける、御専門の委員がいるのに申し訳ない。そして承認欲求、人から認められたい、自分を認めて欲しい。他者から価値をちゃんと見て欲しいという欲求があって、その上に、自分の能力を最大限に発揮して、創造的活動を行っていききたいという自己実現の像があると言われている。ここ

に持っていくことが必要かなというふうに考えるわけである。

あとは資料でお渡しした、頑張りたい人を育むということで、社会人に、社会もちゃんと褒めてあげて欲しいと思う。SNSなどで県も直接、個人を称賛するとか、承認するとかそういうことが必要かなと思う。

そして、小中高校生には、失敗しても大丈夫、という心を育てあげたい、レジリエンスと言われる、そのレジリエンスを育む教育をしてあげたい。

そして人を信じる力を育む、これはもの結構大切なことだと思っていて、妊娠中の皆様に是非、赤ちゃんの情緒発達を学んでいただきたいと思う。

ここが結構重要で、とても足りていないと思っている。基本的信頼感というのは、生後一年間ほどで育まれる。人を信じる力がないと、社会を信じられない。人が信じられないと、自分の中にも愛は育ってこない。是非この、妊娠中の赤ちゃんの情緒発達をお母さんたち全員が、学んでいただきたいと思っていることである。

そして母親になったら一緒に育児ママという感じ、ウィズママという風に書いたが、そういったものを創設したらどうか。今、子育てサポーターがいるとおっしゃるかもしれないが、大体どの市町村でも有償ボランティアで時給700円。山梨県の最低賃金810円。私は、ボランティア制度は無くなったほうがいいのではないかと考えている。特に、子育てのエリア、分野について、ボランティアであるということ。つまり母親がしていることはボランティアであるか、ということである。そこを助けていただくことがボランティアにしかお願いできないのかというと、これほど価値のあることはなくて、子育てを助けていただくことほど重要なことはないのに、これが有償ボランティアの700円ということに私は愕然とする。

ボランティアということはなるべく避けて、そして、ちゃんとそこで収入が得られれば、ちゃんとした仕事として社会が認める仕事として、認められているという感覚があれば、その作業とか仕事は続けていると思う。

そして、そのあとも、環境の整備というところの中でも、子育てのプロをちゃんと大切にしたい。質の高い保育士の養成と保育士のワークシェア、そこには、先輩ママたちを活用して、支援が必要な子どもたちの対応について保育士さんたちも勉強をしていただくということもとても重要かと思う。そこにきちんとお金を使っていたきたい。

さらに、社会的サービスの利用も、少しオートマティックに行っていたきたいなというふうに思っている。

最後に一つ、親密な人間関係をつくる力を育むということが非常に重要かと思っている。さとり世代の異性への興味の無さというのは、今、普通に言われていることで、全然男の子たちは女の子に興味がないのである。びっくりするほど。

是非ここに、興味を持ってもらいたいが、結婚や家族を持つことに対する希望を持ってほしい、お互いを認め合う、尊重し合うということ、教育の中で行っていただきたい。

さらに、安心できる家族関係を作るために、それは離婚が悪いというわけではないが、離婚を防ぎ、虐待などを防ぐというために、夫婦カウンセリングやプレママカレッジ、カウンセリングなどを導入されてみるのはいかがだろうかと思う。

(委員)

私の方は、今回の第3の活躍やまなしということで、障害者と就労、農福連携に特化した形で、山梨県農業会議の中での専門的な話になるが、意見、またこの資料の中を要約して説明させていただきたい。

第3の山梨の戦略の表題にあるように、障害者の就労支援の充実強化、農業者と福祉施設のマッチングなどによる、農福連携についてということであるが、本日の山梨日日新聞に、農福連携の商品PRの記事があった。

これは、障害者の農業や、農家と連携しての農作業など、農福連携に取り組んでいるという記事である。そうした中でこれ出ているが、福祉施設の利用者が、生産・製造あるいは加工などのいわゆる二次産業の中で、作る・生産するという一次産業である農作業の基盤となる農地に対して、農業と福祉がどのようにこれから連携していかなければならないかを述べさせていただきたい。

農地については、農地の借り手、貸し手、そして、福祉施設の農業者、農福連携についてと書かれてあるが、現状から見た山梨県農業会議という農業の専門分野で意見を述べさせていただく。

山梨県は、新聞にあったとおり、農福連携推進センターを昨年立ち上げ、福祉施設と農家とのマッチングの取り組みを進め、農業生産法人、農家と福祉、施設との連携、課題解決に、今、山梨県は強化して取り組んでいるところである。労働力が欲しい、働く場や収入を確保したいということに対して、農業、福祉の農福連携による取り組みを推進しているが、現実の問題として、農業者の労働不足に対し、障害者からの労働力提供が簡単には結び付かないのが現状ではないかなと思っている。

農業者がどこに相談すればいいのか分からない、あるいは農業者が農作業を障害者に委託するのに不安がある、あるいはちゃんとした仕事ができるのか、農作物の品質低下はしないのか、作業中に怪我・事故がないのか等、農業者と施設職員が理解してこれから十分協議し、連携できるシステムをつくるというのが、農福連携を行っていくには大切ではないか。

また、作業をする畑・場所、障害者の近くに施設がないということ、これは現

実の問題となっている。就労施設は市内にあり、畑は郊外にある。作業時間等の制約があり、施設の職員が送り迎えをするので、遠距離にあると、十分な作業時間が取れない。障害者に対し、充実した場所と時間を確保することによって、楽しさ・働くというものが身近になってくるということになるかと思う。

あとは、障害者が必ずしも農作業に取り組めない。農福連携で仕事する上では、農作業について契約を結び、施設の職員が農作業の指導監督を行っているのが現状である。農業者と障害者の連携は、様子が分からないと結びつかない。これから積極的に結び、取り組みを支援する作戦も必要ではないか。

県の農福連携センターでは、農業の知識と、福祉施設の事情を理解しており、成果を上げているが、これからは農福連携を進めるためには、農業者と障害者が双方の知識を持った広義データというのが必要であり、これが連携をする上でも相互間で必要ではないかなと思う。

課題についてはいろいろあるが、一番のネックというのはやはり労働時間、障害者の労働時間である。農業というのは、労働基準法で、労働時間適用外となっている。そういう中で、1日8時間労働とか、障害者施設の職員等の働き方改革も勘案した時には、難しい問題ではないか。これらも法律上、変えていく必要がある、あるいは条例化というのも必要になってくるというのではないかと思う。

労働時間以外にも、地域社会が環境を作り、障害者の職業訓練という場も充実した形で提供し、あるいは作るというのも、障害者にとって必要ではないかなと思う。

私ども農業委員会の役割には、農地・中山間の農業シェア、農地の利用の最適化というのがある。これについては、将来に渡りどのように農地を使っていくか、あるいは圃場として使いやすい農地の調整、あるいはセラピーという市民農園の開設など、福祉とともに話し合うことが重要になるのではないかと思う。これらのものについても、土俵づくり、あるいはシステム化というのが必要ではないかなと思っている。

最後になるが、障害者の農福推進施設。農業者が共存し、周囲が理解救助しあって、障害者が経済的に自立し、農業社会の一員となり、充実した生活ができるよう、今後、山梨県の総合計画になることを希望して、意見とさせていただきます。

(委員)

県の詳しい説明も受ける前での私の意見であるので、大変失礼なことがあるかもしれないが、よろしくお願ひしたい。

最初に、私の意見は2ページのところに書いてある。これに則って説明をさせていただきます。まず総論から言えば、戦略のねらいとか目的は、別添資料にあるように、多様な個人の能力が発揮され生涯を通じて活躍できる、誰もが生きがいを

感じることができる職場づくりであると言っている。

この戦略の目的は、取りも直さず一億総活躍社会の実現であると思う。そういう意味で、この戦略の考え方の流れ、あるいは矢印から導き出されている、こういう流れとは若干違うのではないか。日本全体、あるいはどこの県でもすでに現在の目指すべき、あるいは共通の普遍的な目的・姿というものは1億総活躍社会の実現というところだと思っている。そして1億総活躍社会の実現に向けた取り組みの最重要課題は、働き方改革、言葉を換えると、生き方改革だというふうに思っている。

日本人あるいは日本の企業が現在の生き方、働き方を見直して、多様な個人の能力が発揮され、生涯を通じて活躍できる、誰もが生きがいを感じることができる生き方・働き方を見つけて、作り出さなければならないと思う。この場合に、注意しなければいけないのは二点ある。一つは、女性のため、それから、高齢者のため、障害者のためと、上から目線と言うか、何かをしてあげるとか何かを準備するという、そういう考えではなく、その対象者が自発的に自ら行動することができる、促進するための施策、これを考えるということだと思う。すなわち、目指すのは誰もが生きがいを感じることができる環境づくりであり、地域共生社会の実現であると思っている。

次に本戦略の一つに、外国人材の受け入れ支援というものがある。これは県内経済活性化のための喫緊の最重要課題であることには間違いないが、ここで言う、活躍やまなし促進戦略の直接的な政策ではないのではないかと私は思う（戦略2、次世代「やまなし」投資戦略の政策「産業を支える人材の育成・確保」の範疇）。本戦略は、くどいようだが、まず、県民一人ひとり、女性も高齢者も障害者も生涯を通じて活躍できる、生きがいを感じる、そういう環境を作ることである。そのあとに、外国人材というような問題が出てくる。

次に各論に入る。本県の現状についてだが、資料によると、女性・高齢者の高い就職率あるいは有職率と、若年層の東京圏への転出については、その要因・原因を究明しなければならないと思っている。そうでなければ、解決策、改善策が考えられないと思う。例えば女性・高齢の労働者が多いから、県内企業が若者を必要としないのか、あるいは、若者が外へ出てしまうから、女性や高齢者が働くのが多くなるのか。また、若者が魅力を感じない企業が多いのか、あるいは企業自体がもう若者を必要としていないのか、その辺の本当の意味、原因を究明しなければならないと思っている。

それから、行政は弱い人たちを対象にした支援施策を考える、これは当然、一番先にやらなければならないということだと思うが、本戦略の目的は、重ねて申し上げると、誰もが生きがいを感じる、そういう環境づくりということである。そうすると、現在の社会、あるいは企業活動の中で、多くの役割を担っている若

い男性社員、この人たちが生きがいを持って働けるというような施策も、考えていかなければならない。ここでは、弱い立場の方たちのための施策がクローズアップされているが、もともとは若い男性の方、壮年層、この方々が生きがいを持って働くような、そういうふうな環境を作らなければならない。

それからその他である。重ねて申し上げますと、現状認識することで初めて改善策が出てくる。ただ、その現状認識は、その現状に至る原因とか要因を、きちっとした形で分析をしないといけないということが一つ。それからあと一つは、政策を考える場合に、いわゆる他との差別化、政策イコール他との差別化である。他との差別化ということになると、県内の特徴、県内のいいところを是非もう一度、皆さん方で、あるいは県外の方がこの委員になっているので、そういう方の御意見をちょうだいする中で、山梨県の特徴、強いところはどこかということを確認することが必要だと思う。

(委員)

普段、話をするというよりも、話を聞くほうの側なので、あまり話し方が得意な方ではないが、戦略3の政策で書かれているところを注目しながら、二点。ここに書かれていることまとめながら、話をしていきたいと思っている。

まず、政策の、ライフステージを通じて活躍できる環境づくりというところの中では、子育て支援の充実、障害等の有無にかかわらず活躍できる環境、移住者や外国人材の受け入れを注目することが重要な視点であると考えているので、私は、ライフステージを通じて活躍できる環境づくりと誰もが個性や能力を生かすことができる環境の整備というところに関して、少しお話をさせていただきたいと思う。

新組織である子育て支援局が創設されたということで、子育て支援全般に対して、より効果的な組織となっていることが結構評価できるのではないかと考えた。政策の考え方について、子育て支援を中心に据えて、働き方改革の推進で女性の活躍促進を目指していることも、非常に注目できる。

一方、育てにくさがある子どもとか、それから子育てそのものが苦手な親御さん、それから親子間の愛情の問題など、子育てに対して特別の支援を要する親御さん、その家族も存在するというのが、現状であろう。そのため、子育て支援というところでは、女性の就労を中心とした活躍の場に注目するほか、子育て不安や痛ましい児童虐待への予防的な関わりにつなげていくようにすることが、ライフステージを通じて活躍できる環境づくりとなり、ひいては子育て支援の充実に繋がるのではないかと。

まず新組織である子育て支援局として、恐らく産前産後ケア、母子保健、児童福祉、子育て支援といった、統合された母子サポート体制も構築できるんだらう

など考えている。

今年度の後期から来年度に向けて、子どもの心のケアに係る拠点が開設整備される運びと伺っている。子どもや子育てをする親に対して、高度な専門性の高い支援が行われるということは予想されるが、それに加えて、その場所は、社会全体の子育て支援の拠点であるとされているので、子育て支援の充実に向けての取り組みができる拠点としてでも有効活用できるのではないかなというところまで踏まえて、この政策の中で、広げていただけると助かるなど考えたところである。

もう一つ、誰もが個性や能力を生かすことができる環境の整備ということへの意見だが、これは大人の障害者の就労支援に注目するというところで、とても重要だと考えた。総合計画の策定に向けて、今後具体的な作業をされるのだろうと思っているが、福祉的就労としての就労支援なのか、一般企業など例えば特定子会社などの利用による就労支援なのか、障害者の就労の現状をつまびらかにしたうえで、どの部分を重点的に整備していくのか、さらに課題を明確にしていく必要があるのではないかなと考えている。また、障害者の就労については、これまでの私の経験域を越えないが、中期的には、うまくいかないということが推測できる。就労前の支援での就労準備支援という、就労前支援というのが大変重要であると考えている。だから、就業生活支援センターを中核とした就労支援のほかに、その手前での支援の繋ぎが必要ではないかと考えている。

もう一つは、就労について不適応を起こしている、何々障害というふうに診断されてはいないが障害の疑いがある方、それから、自閉症スペクトラムとかADHD、LDなどの発達障害が疑われる方が、疑われながらも未診断という方もたくさんいる。それから引きこもり状態の方など、就労支援が必要にもかかわらず支援に窮している現状である方もいると考えている。これらの大人の障害、もしくはその疑いのある方というふうな方たちに対して、どのような方法をとっていくのかなというところで、もう少しここを膨らませてくような視点が必要かなと考えているところである。

(委員)

私は本日東京から来た。ジェットロというのは、簡単に言うと、投資貿易ビジネスなどを通じ、日本の地方と海外をつなぐことによって、日本の地方を活性化させるという役割を負っている。

私は、山梨県に住んだことがない。地元の常識が分からずに発言をするところがあると思うが、外から見た目でもんなふうに山梨が見えるかという観点からお話をさせていただきたいと思う。

この活躍促進部会であるが、その方向性は、誰もが多様な個性を生かしながら

心豊かに暮らせる山梨。これは非常に素晴らしいと思って、心から賛同する。

その上で、三点ほどここにも書かせていただいた。第一の点は女性活躍。この女性活躍というコンセプトに私はいつも違和感がある。他の委員の方も仰っているが、「女性よ、もっと外に出て働け」というのは、山梨はもうすでに女性就業比率が高いわけで、そういうエールを送られると、少し違うのではないか。私はむしろ、「男性よ、家庭に戻れ」ではないかと。男性こそ意識を変えて欲しい。家事育児は女性の仕事だというのは20世紀であって、今は21世紀である。仕事も、家庭をつくることも、男女の別なく、一緒になってやっていこうという意識が大切である。

中央でも地方でも、ビジネスあるいは自治体で中心にいるのは、組織の意思決定にかかわるところにいるのは、男性が多い。今パッと見てみると、県側もやはり男性が多い。委員側は女性活躍という意味もあって、女性が意図的に多くなっているのかと思うが、そういう分担ではなくて、組織の中の意思決定に女性がもっと関わる方向へと、男性こそ意識を変えて欲しい。また、えるぼし認定の山梨版を作るというアイデアも出ているようであるが、「える」というのは、レディーにエールを送る、「ほし」のように輝くために、という意味である。レディーばかりにエールを送るのではなく、男性よ、ちゃんと家庭に戻れと。英語でいうと、gender equality、ジェンダー平等だが、日本語に訳すと女性活躍になってしまう。ここに、コンセプトのすり替えがある。イクメン支援制度というものもあるが、育児休暇を取った男性が復帰するとハラスメントに遭うなど、そういうことがないためのエールを、ジェンダー平等に送っていただきたいというのが第1点である。

二点目と三点目は、インバウンドと外国人材。要するに山梨県にあって欲しい私のイメージは、よそ者にもオープンでやさしい山梨。新しい分子、多様な分子を積極的に受け入れることで社会が活性化する山梨であって欲しい。なぜそう思うかという、わずか2時間であつという間に東京と違う空気で、山があつて森があつて、私も毎回来る度に感動する。インバウンドというのは、今やUターンではなく、Iターン企業を呼び込むこと。例えば一つ実際にあつた例は、都心の原宿で高級なフルオーダーメイドのズボンを作っている31歳の社長さんと20代の5人の従業員さんが、丸ごと山梨に引っ越してこられた。全員独身だったからできたのかもしれないが、毎朝山手線の超満員電車で揺られるよりも、こんなにすばらしい環境で、しかも、海外からの発注、受注も、対応できる。このデジタル時代、山梨にいながらにして東京と、あるいは海外と仕事をする。こういうことが、どんどんできるようになってくる。山梨はこういうことができるんだよ、魅力的なんだよという実例を、是非発信したらいいと思っている。

第三の点、外国人材というところで言うと、私が山梨の特長として挙げたいの

は、宝石であれば宝石美術専門学校、山梨学院にはワイン講座、山梨大学にはナノテクとか水素電池という得意分野がある。これを国内、さらには海外にもアピールして、外国人で興味を持った人、学びたい人たちを呼び込む。地元企業が奨学金を出すということもあると思うが、留学生や外国人材に地元でインターンでも働いてもらい、働いた経験を発信してもらおう。SNSでもブログでも。山梨は面白い、ジュエリーの技術がある、ということも発信してもらおう。外国人材の呼び込みと発信、そういう循環を、企業、教育機関、地元の自治体、そして私どものような中央の機関との連携でつくることのできるのではないかと思っている。今日お配りしているジェトロのパンフレット見ていただくと、高度人材受け入れ支援ツールを地元の企業さんに対して私どももいろいろ作っている。外国人材もずっと定住しなくても、まず数年でも、地元で働いていただき発信してもらおう、ということも十分意味があると思っている。

(委員)

公募という形で入らせていただいているが、私自身福祉の仕事を立ち上げた。株式会社でしているので少し変わっているが、障害者支援と、あと老人介護の方の仕事をしている。

私がここに挙げさせていただいたのは、一億総活躍社会を目指す意味で様々な政策に取り組んでいるけれども、うちの部会だけではなく全体を見させていただく中で、目指すべき本県の姿、見取図の真ん中にある、県民一人ひとりが豊かさを実感できる山梨という、本県の姿をパッと見たときに、なんだか働いてお金を稼げというふうにはしか私は取れなかった。この審議委員の116人のうち、女性が40パーセントのなか、この部会は75パーセント。今おっしゃるように、何の意図があるのか、女性よ、もっと頑張れという意味なのかとか思いながら、この会議にいるところであるが、やはりその中ではお金だけではなく、さきほど他の委員も言われたように、まさに心の豊かさ、それは教育ではないのかと感じている。

これは、心の豊かさが感じられないため、県民一人ひとりが幸せを実感できるような話とか、生きがいを実感できる山梨、暮らしやすさを実感できる山梨とかいう形にしてはどうかという一つの私の提案である。これには、全体を見させていただく中で、基本的な人間教育とか心の潤い教育とか、またボランティア教育という項目がどこにも見当たらないように感じたので、そういった教育は100年の計と言われる中で、長い期間がかかるわけであるから、早い時期からやはり心の教育というものを、取り入れていくことが必要ではないかと思う。

やはり、心地よい人との関係づくりから、職場や地域、そういった心地よい人間関係に結び付けていけるし、今災害等もろもろ言われている中、人との繋がり

で、住みやすい魅力ある山梨ということをつくっていくことができるのではないかと思った。人づくり革命、これが抜けているというのがあまりわからなかったところで、あえてこれを入れさせていただいた。

その下の内容に関しては、資料のところにも、県外のものとか全国のものが多かったので、山梨の現状をもっと詳しく入れていただけたらありがたいなということで、ここに述べさせていただいた。

(委員)

私の方では、最初に、この戦略の考え方としては、とても共感できる内容であったということで示させていただくが、取り組みの方向性として誰もが生涯を通じて活躍できる環境の整備なんて、本当にこれが実現したらなんて素晴らしいのだらうと思ったところである。活躍という言葉の意味、その内容というのは、もしかしたらそれぞれ皆さん、私のとらえ方と他の方々のとらえ方と違うかと思ひ、皆さんのお話を伺っていたところであるが、やはり皆さんと同じように、それぞれのお一人お一人が家庭でも地域でも職場でも、それぞれ自分が生き生きと生活できる、そういうふうなものを活躍と捉えていいのだなということで、少し安心をして聞いていた。

私は、今は中学生・高校生たちの活動を支援するためのNPOで、理事をしているが、以前は、子育て支援の現場にいたり、それから保育園にいたり、そして今仕事としては、社会教育という生涯学習の場でお仕事をさせていただいている。なので、様々なライフステージの方たちと出会って、そしてそこから学ばせていただいてその方達の声をもしここに反映することができたら、という思いでここに書かせていただいた。何しろイメージと感情で生きている人間であるので、なかなか言葉が皆さんに通じるかどうか不安であるが、まず、若年層の転出抑制と定着促進という言葉について、もし若年層が聞いていたら結構嫌だろうなと思って聞いていた。というのは、大手の企業、県内に構えている企業であっても、若い子達には是非、県外に出て、そして一度外から山梨を見て欲しいとか、それから県外に出てもっと専門的なものを学んで、それを是非山梨に生かして欲しいと。そんな声を聞いたとき、転出の抑制というのは、もしかしたら、就職として出ていってしまうことも抑えたいのかなっていうふうに思っていたところであるが、子どもたちにとってはたくさん経験して、そして、山梨で「そうだと暮らすなら山梨」と選択できたらいいいのではないか。

山梨に対して、ここに郷土愛など書かせていただいたが、今私たちが取り組んでいる韮崎市での活動も、やはりふるさとに対して、自分が住んだこの町、生まれたこの町を誇りに思う、そういうものが大きな心の根っこになって、そしてやがて、ここで暮らすということを選択していくのではないかというところで、子

どもたちが、若者が、この地で生活することに非常に満足感を持つことが大切なのだと思って環境を整えたらいいと思う。そのためには、先ほど他の委員もおっしゃったように、人との繋がり、地域の方との繋がりが、キーポイントになってくるのかなと感じている。

また、三番目のところに、ライフステージを通じて活躍できる環境づくりというところが載っているが、この様々なライフステージを、皆様方のそれぞれの状況を見てくると一番大きいのは社会教育の部分、例えば私は働き方改革のところに大胆な事を書いたが、7時間労働ぐらいにしたらいいいのではないかと書いたが、例えば、こうして、20代、40代もしくは、多くの人たちが働く時間を短くして、自分自身として生活する時間を増やしていったとしたら、そこで、ある人は何か社会のために自分が役に立つボランティア活動しようとするかもしれない。もしかしたらある人は、もっと学びを深めたいと思うかもしれない。もしかしたらスポーツの分野で、もっと自分を健康で長寿にしていこうと思うかもしれないと思ったときに、やはり社会教育の部分で、様々なアプローチが重要になってくるのかなと感じた。

そのあとの政策の、子育て支援の充実のところであるが、この活躍やまなし促進戦略は、戦略の2の教育の部分と大きく関連してきていると感じていたので、支援の充実、挙げさせていただいた。産前産後ケアセンターが山梨県で取り組まれている活動として非常に全国でも注目を浴びている。これは、虐待の防止の一番大きな効果が出るのではないかとされているようなものであるのもっとも県民の皆さんに利用を促進してもらえそうな、取り組み。それから、年度途中での保育園の入所、これは大変大きな問題で、自然に子どもが授かるということが、今はとても難しい。なぜかという、保育園に入所することを考えて、子どもを授からなくてはいけないと思うまで追い込まれている方もいる。また、途中入園がなかなかできないので、その辺に関しては、保育園の入所の体制を検討するのか、もしくは保育ママの育成などによって、もっと保育体制が柔軟にできるように、国の枠を超えて、県のレベルで対応できるぐらい柔軟なものにして欲しいと思う。

0から3歳の保育環境の見直しというのは、これは、やはり先ほどのマズローではないが、一番大事なのは、生まれて3年までの子どもたちの環境をもっと充実したものにしてあげたいという思いで書かせていただいた。0歳は保育士が1人で3人、子どもを保育できるが、実際3人の保育士がいるから9人のゼロ歳児が一つの部屋でいいのかということ、やはり子どもたちの育つ環境としてはいかがなものかと考えている。また、保育の無償化等が進行しているけれども、その無償化から外れた、例えば森の幼稚園のような活動をされている方達、そういう方達に対しても、多様な教育と保育を認めるような、そういう山梨であって欲

しいと思っている。あと障害者の就労支援のところであるが、こちらの方も支援学校で行われている就労のための作業というか、そういうものを学ぶということも非常に大切だが、もっと一人ひとりの特性・強みを生かした、そういうものを仕事として自立につなげられるような、コーディネートできるような、そういうものを含めた教育の取り組みをしていただけたらいいのではないかと考えている。

生涯を通じ、皆でいきいきと生きていくということ、本当に様々な方たちがいて、様々な環境にあって、非常に難しいと痛切に感じた。

(委員)

私は山梨県について勉強不足で、山梨県のパフォーマンスを全然理解していなかった。東洋経済新報社は『都道府県幸福度ランキング』というデータブックを刊行している。寺島実郎さんの日本総合研究所が調査したものだが、これによると、山梨県は幸福度の総合順位が、過去4年間で13位から12位、そして昨年は6位と、全国47都道府県の中でいまやトップファイブに迫っている。そういう、非常にパフォーマンスが高い県である。また東洋経済では『都市データパック』というデータブックも出していて、これは全国800ぐらいある市町村レベルでの分析をしたものであるが、このデータによると、市レベルでは北杜市が17位とダントツの順位。それから中央市も157位と、山梨県には非常に競争力のある都市があることがわかる。それから自治体の全てを比較した「強いまちランキング」というデータでは、忍野村は実に全国で2位。ちなみに1位が刈谷市で、トヨタの創業事業である豊田自動織機があるところ。3位が豊田市で、トヨタの本社がある。4位が昭和町。忍野村はファナックがあるという要因が大きいと思うが、山梨県は実は全国自治体の中で上から2位と4位を占めるという、非常に競争力のあるパフォーマンスの高い地域を擁している。ところがそうしたパフォーマンスの高い地域であるという印象があまりない、イメージが弱いのではないか。

印象が薄い、イメージが弱いということになると、若い人を中心に人材の流出につながったり、あるいは人材がなかなか流入してこないということになってしまうので、もっと強いイメージをしっかりとつくるべきだろうと思う。最近ではワイン県というふうにも宣言されていて、ワインも素晴らしいと思うが、ワインは山梨を象徴するものの一つであるけれど全てではないわけで、県内外の人々によりアピールしていくためには、新しく先進的なイメージがもっと必要だと思う。

では、そもそもなぜ、こんなに印象が薄いのか、イメージが弱いのかという原因を考えると、東京に近くて遠い、中途半端な距離であること。そして山梨は言

うまでもなく首都圏であるわけだが、首都圏の中で最小の県であること。自治体として規模が小さくて、遠からず近からずという、この地政学的な位置づけが原因ではないか。これが山梨のイメージにマイナスになっているだろうと思うが、しかし、この二つの要因というのは、これから逆転というか、よい方向に転じる可能性がでてきた。まず東京との距離だが、リニアが通れば50分で繋がる。それと日本、あるいは東京は今、いろんな課題を抱えているが、これを解決するためにはさまざまな行政的な実験をしていかねばならない。しかしそうした実験というのは、いきなり大きな自治体ではできないわけで、比較的小規模の地域で行っていくことになる。そのときに、自治体の規模が小さいということが、むしろプラスになってくる可能性があると思っている。

これは世界でも同じことがおきていて、たとえば中国の天津・雄安。この地域は世界でもっとも注目されている急成長地域だが、この地域のポジションが山梨に似ている。天津市は、北京市から新幹線で50分の距離にあり、北京ではできない取り組みがいろいろと行なわれている。北京＝天津と同じくらいの距離で、成長の三角形を形成しようとしている雄安という地域は、世界最先端の実験都市。東京と山梨が、このような関係に位置づけられれば、国際的にもイメージががらりと変わるのではないか。

そういった実験都市化のイメージがつけられると人を呼び寄せる力になると思うし、また実際に先進的な行政実験を始めようとするれば、それを実行するための人材が必要になる。私の意見というのは、人を集めようというときに、定住人口ばかりに注目するのではなくて、非定住人材にも是非注目していただきたいということである。

定住するのではなくても、副業で来てくださる方がいてもいいし、週末こちらで暮らすというのでもいいし、出張レベルではなく、定期的に山梨に深く関わる人たちがいかに増えるかということもKPI（キー・パフォーマンス・インジケータ）として計測し、政策目標にして欲しいというふうに思う。

東京圏は世界でも有数な人材の供給源です。そこを中心に、さまざまな人材を山梨に引き込みたいが、定住となるとやはりハードルが上がる。まずは、たとえば副業的に山梨と関わってもらおう。なんといってもリニアで50分、かつ日本有数の実験的な自治体である、となれば、食や観光というだけでなく、仕事や人生設計といった面で魅力を感じて興味をもってくれる人たちが増えるのはないか。そういった人がどんどん集まってくるということがおきれば、その人たちを通じて山梨の魅力がどんどん外に発信されていくことにもなる。それがひいては定住人口が増えることにも繋がるだろう。

(委員)

私は、南アルプス市にある、若草瓦会館というところで、課長をしている。普段は、瓦の土をねって職人仕事をしていて、夜は山梨県にある古い仏像などを修復するようなことをしている。

なので、普段土と埃にまみれていて、こんなきらびやかな場所で、こんな風に発言するという機会を与えてもらい、少し緊張しているが、普通の女性の普通の見解ということで聞いていただければなと思う。

私自身、他県出身で、山梨県は仕事があったので来たというような感じだが、この促進戦略を見せていただいて、最初に感じたのは、結構社会で働く女性、また働きたい女性だけにスポットが当たっているなと感じた。女性の活躍社会、イコール女性の社会進出という価値観がどうしても昨今は表立って出ていて、どうかと思う。同じ女性には専業主婦でずっと家庭をもって、子どもさんを育てている方もいらっしゃるし、今は少し社会に出てなくて家庭のを中心にしていてという方もいると思うので、そういう方にも、スポットを当てづらいかもしれないが、当たってあげれば良いと、そういう気持ちが湧いた。

資料の女性の就業率の推移を見てみると、山梨県は全国平均をかなり上回っているということなので、資料だけ見ると、何だ、達成しているじゃないかと感じたが、それでもやはり活躍の促進戦力には女性の社会進出が必要だというふうにしっかり書かれていたので、仕事を持つという観点からは、資料を見る限りは達成しているのに、そういう諸問題が解決してないのは何でなんだろうと思う。

それと、いろいろ資料を見せていただいて、全国平均、全国と比べても山梨がどうなのかっていうようなことが書いてあったと思うが、例えば、同じような人口や経済規模を持つ県との比較とかができると、もっと分析しやすいのかと思った。

山梨県の強みというのは絶対あると思う。私も他県から山梨に来た人間として、山梨はとてもいいところだなと生活の中でも感じているので、そういうところを比較分析することによって、強みと弱みが出てくるのではないかなと思った次第である。

(委員)

私は甲府市内で外国人を支援する派遣会社を経営している。

今回、政策1と政策2に関して、受入企業側の環境整備を挙げさせていただいた。

例えば子連れ出勤。私どもの会社でも、2年前から子連れ出勤を実施していたが、取引先の企業が、なかなか理解をしてくれないということで、難しい場面が多々あった。同じように弾力のある働き方と書いてあるけれども、時間を変える

とか、週3回の正規雇用の営業マンっていうことも試みたが、なかなか、取引先の企業が、地元企業の理解を得られないということで、継続していくのが難しくなってしまうところがあった。

同じように私どもの会社では、外国人や、最高齢は80代の正社員もいるが、やはりなかなか周りからの理解が得られにくいところがあったので、そういうところを県として応援していただけるような雰囲気を作っていただくと、経済の発展に繋がるのではないかと考えた。

県庁内への保育所の設置も御検討いただけるとありがたい。私の会社は市役所の前にあるが、昨年から保育園を開設したが、今ほとんど満員状態で、キャンセル待ちが続いている。やはりそれだけ足りていないのだと感じている。

山梨県独自のダイバーシティ経営指標の策定と書いてあるが、経済産業省でダイバーシティ100選というのがあるかと思うが、全国で、今年でいうと24社、表彰をされている企業がある。なかなかそこまでには至らなくても、県独自の、その手前の段階での指標があると、共通認識として、県としてこういう方向に向かっていくのだというところがあると、わかりやすいかなと思っている。

また、同性パートナーシップ制度の導入だが、LGBT、ここの部分で大体5、6兆ぐらいのマーケットがあるというふうに言われている。この方達に県内に来ていただいて、起業であるとか、移住、また観光でも構わないが、そこは十分都心から近くて、ゆっくりできる場所という空き家率も高い山梨県に、是非手を挙げて来ていただきたいと思っている。

児童生徒のインターンシップ制度は、私どもの会社でもしているが、子どもたちが特に夏休み期間中に、お父さんお母さんの働いているところを実際に見る、これは次の項目にも繋がるが、児童館の利用がなかなか難しい子どもたちがいて、お母さんたちも、子どもを児童館に連れて行けないので、働けないと言えば、うちは保育園もあるので、小学生、中学生、高校生のお子さんたちにも一緒に出勤してもらい、何かしらお手伝いをしていただいたり、宿題をしてもらったりということをしているが、そういう中でやはりいろいろな発見があったりとか、下の子を見る、一人っ子だけれども、兄弟としての育みというか、そういったものが生まれているので、児童館がないのでそういうことをしてはいいが、今後、制度の促進を御検討いただければと思う。児童館の制度かと思うが、なかなか、場所はあるけれども、やれる人がいないとか、経済的に回っていかないとか、という声もよく聞くので、放課後アフタースクールなどの導入を進めていただくと良いかと思っている。

政策3、地域への人の流れの強化というところで、北杜市への移住者がクローズアップされてはいるけれども、それ以外の参考資料としてここに入れさせていただいたのが、笛吹市芦川町へ移住している御夫婦が、とても面白い取り組み

をされているので、それをここに挙げさせていただいた。手前みそであるが、別添資料といたして、私どもの会社で外国人向けの観光案内所を開設したという資料を付けさせていただいた。こういった取り組みも多分、あちこちでしていると思うが、行政の方で、つなげていただけるようなことをしていただけるとありがたいかなと思っている。

(委員)

NPO法人bond placeという団体を運営している。ボンドプレイスのボンドは接着剤のボンドで、プレイスが「場」である。人と人々が繋がりながら学び合うという場を作るということをしていて、企業、行政の地域のNPOなどに、研修をさせていただいている。

山梨県庁の事業としては、子どもの貧困対策の基本計画に入らせていただいたり、子どもさんの学習支援や、居場所、生活支援をさせていただいている。あとは、女性の起業支援も4年目でさせていただいている団体である。私の方から、意見というか、現場で見えているところを施策に反映していただきたいなというふうに思っている意見を述べさせていただく。

マズローの5段階の欲求でいうところの、生理的欲求、安全の欲求、そもそもここが満たされていない人たち、ここが私たちの現場でみている人たちである。生まれ育った環境や、結婚したり、子どもさんに障害があったり、介護していたりといった環境の中で、理不尽に選択肢が限られてしまっている人たち、そういった人たちの諦めを何とかしたい思いから、子ども達の学習支援や居場所づくり、女性の起業支援をしている。最近貧困という言葉聞く機会が多くなったと思うが、結構定義が難しいが、逆に、貧と困、漢字を分けると分かりやすい。お金が足りないというところには給付とか、住むところを提供したりということで、ある程度行政の方たちでもできると思うが、私たちは「困」、困りごとにアプローチしている。経済的な困窮というよりは、関係性の貧困、ここに私たちは関わっている。

女性の起業支援の方も、どちらかというときラキラとしたイメージの起業というよりも、働きたい、子どもがいて柔軟に働けない、場所も制限がある、そういった人たちが、大きな企業に勤めたいが、山梨ではそういう柔軟に働ける場所がない、そういった方たちが起業という選択肢を選ぶ。ただ、どこに相談に行ったらいいかわからないという方が、今は多いと感じている。

私はこの「豊かさを実感できるやまなし」というのを見て、改めてこの豊かさを何で最終的に測るのか、結構疑問に思った。豊かさは個々にそれぞれ違うと思うが、ここをどうやって測るかというところで、私の考える豊かさは、繋がりがだと思っている。

一人ひとり、女性も高齢者も障害者も外国の方たちもそれぞれ孤立をしていくからこそ貧困になる、もしくは貧困になるから孤立になるのかわからないが、情報に繋がらない、制度に繋がらない、そして、経済的困窮を抱えるといった孤立。人と人とのつながり、いわゆるソーシャルキャピタル、ここを豊かにしていくということ、人と人の幸福とか暮らしの中の豊かさということが、この豊かさと繋がった相関関係があると考えている。鳥取県でも、繋がり豊かさを、指標としてしっかり取っている県がある。鳥取県にできて、山梨県にできない訳はないと思うので、このあたりも是非参考にさせていただけたらと思う。

私たちは、繋がりをどうしても持てない人達と関わっている。その中で、何か困っているからすぐこの事業を、とか、この制度を、と進めるよりも、まず、既存のシステムが何のエラーを起こしているのか、私この審議会に入らせていただいて、こんなに制度がたくさんあるのに、どうしてこれが本当に必要な人に届かないのかと感じている。ここから始めていかなければいけないのではないかな。

社会教育の委員をさせていただいた中で、例えば教育がとても大切だと私も思っている。ただ、私が現場で見ている限り、勉強が将来自分の役に立っていると思えない、自己肯定感が上がらない、社会に対して最低限の信頼を持ってない、そういう子どもたちに関しては、まだまだ教育だけでは救えないと思っている。

だからこそ、その子を変える、そのお母さんを変える、教育だけでなく、なぜその人たちが学ぼうとする意欲が持てないのか、どんな環境、どんな壁、どんな葛藤があって、今こういう現状起きているのか。そのあたりの、問題解決よりも問題発見、ここを丁寧にしていかなければ、結局の政策が絵に描いた餅になってしまうのではないかと危惧している。

私は、言葉も少し貧乏なもので、一方的に言ってしまったが、どうしても問題解決というか、私達はすぐに何かしなければいけないというふうになりがちであるが、そこよりも丁寧に、今この山梨で何ができていないのか、このシステムではどうして対応できないのか、何が問題なのかということをしつかりと考えていかないと、やはり悪循環は止まらないと考えている。

(委員)

一般社団法人を運営しながらキャリアコンサルタントとして、若者の就労支援や女性の就労支援、相談などを行っている。

現場で相談にのっていると、本当に困難を抱えた若い人たちが、それこそ、発達障害とかそういったものを抱えながら、どうにも行き場がなく、いろいろな相談場所や施設をたらい回しになり、行くところがなくて最終的に、個人的に相談に乗ってくれるジョブカフェにもいるが、そういうところに相談に来るみたいな流れがあることを日々感じている。

大学の中でも就活の支援をしているが、県外から例えば山梨の大学に来ていたとしても、大体みな地元に戻ってしまい、山梨に残りたい、山梨で就職したいという学生さんは、体感として少ないと感じている。

それはなぜか聞くこともあるが、やはり仕事がない。やりたいことが、ここにはないと言われてしまい、少し悲しく思う現実がある。

私自身、結婚して東京から山梨にきて、今、子どもが専門学校生、高校生であるが、やはり進路を選ぶときに、ここ地元に残るか、どこか行くのかというところから、話をしているわけである。結構いいところがいっぱいあるのに、なかなか若い人たちがそういうところを実感しづらくなっているような気もする。例えば、高校に進学する際に、私はそういうことは言わなかったのだが、交通費がかかるから近いところにしなさいとお願いをしたり、あとは、公務員がいいから公務員になりなさい、なったら車を買ってあげるみたいな感じで、進路を押し付ける親の話も結構聞く。やはり大人が変わらないと子どもが変わらないし、子どもの意思を尊重できない大人にも原因があるのではないかと感じている。

あとは、仕事の中で感じているのは、いろいろな素晴らしい施設などがあるが、連携がなかなか取れない、取りづらいというところがある。例えばジョブカフェやまなし仕事プラザというところに入っていて、こういうところでリハビリしたいと思ってもなかなか連絡、お互いの顔がわからないので、これをしていいのかどうなのかを躊躇してしまうことがあり、私自身も、何となく勉強してはいるが、まだ全部把握しきれていないところもある。

あとは、外国人の留学生とも話をすることがあるが、情報が届かず、どこにインターンシップに行っているのかわからないとか、そんな話も聞く。こういうところがあるよと言って、情報サイトなどを教えるが、もうすでに締め切られていたということがあった。もう少し連携が取れていくと、外国人の留学生の方たちも、例えば山梨って、インターンシップして、いいと思ってもらえたら、優秀な人材を雇用できるのではないかと考えている。

あとは、私はいわゆる非正規雇用で、自分自身個人事業主なので、その働き方は結構合っていると思っている。例えば、承知していてキャリアコンサルタントになった人は、3年で例えば雇い止め、正社員ではない形態をずっと繰り返していかないといけないという現実がある。よく冗談で言うことだが、人の正社員になる支援をしている私たちが非正規雇用だよね、という現実があったりする。でもそういうところで人の支援をする方たち、例えば保育士の先生とか、介護の現場で頑張っている方、そういった方たちの身分とか、収入の保証というのをしっかりしていけるような世の中になったらいいなど、この資料見て思っている。

(委員)

上野原市で男女共同参画の推進委員をしているが、家では、19歳から7歳までの5人の子育てをしている。主婦なので名刺もなく、皆様に御説明できなくて申し訳ないが、感じていることをお話させていただきたいと思う。約20年前に山梨に結婚して来た。住んでいたところは横須賀で、こちらとはまた少し違うが、山梨県は結構いいところで、田舎に住みたくて来ている。もともと、山があって、川があって、それから人の繋がりが結構ある。都会にはないものがいっぱいあり、こんなにいいところはないのではないかと思っている。なので、是非もっと良いところ伸ばして、山梨を盛り上げたいと思っている。

住んでいるところは上野原市で、隣は東京都・神奈川県であるが、八王子、高尾・八王子まですぐである。そうなど、仕事をするとき、やはり時給が良いところに出ていってしまう。若い人の話を聞くと、山梨県に何も無いと言う。

良いところは今申し上げたようにたくさんあるが、それをあまり分かっていない、お金だけを見ればやはり出ていってしまう。特に上野原は、高尾、八王子のあたりにも出てしまう。実際、山梨の良いところをわかって、移住してきてくださる方が増えていて、夫婦で古民家の空いているところにリフォームして住んだり、独身の方も女性男性問わずに、移住してきている。まだこれからもあるかと思っている。また、毎月市の広報に、人口の増減が出ているが、8月、今月が、増減ゼロだった。今までは、減っていたが、大分下げ幅も少なくなってきて、今月とうとうゼロだった。移住してきた方に子どもが生まれて増えているのもあるし、これからだと言う。そこで、ここで言うべきことなのかかわからないが、上野原は、県全体から見ると辺境である。甲府がもちろん中心で、郡内と呼ばれる上野原、大月、都留などは、かなり僻地で、後回しにされてしまう。だから、こちらの方も少し目を向けて、東京から人を呼び込める場所、そういうところとして見ていただけたらと、上野原から67キロくらい車で来た者としてお伝えしたい。

それから、山梨の良いところは今申あげたが、悪いところで全国一位というのがある。それを悪いというのは、男女共同参画を推進している者なので思ところなのだが、県会議員で、女性が1人なのである。全国で、1人というのは山梨だけ、ワーストワンなのである。女性活躍ってうたっていても、もちろん、なかなかすぐには難しいと思う。政策を決めるのに、女性をもっと増やしていきたいという期待があっても、なかなかできないことであるが、是非とも、少しずつでも活躍できる女性、表に出ていく女性を、増やしていけたら良いと思っている。

(委員)

私は、大学生の4年間山梨で生活して、20数年ぶり、昨年7月に山梨に戻ってきてから1年間、暮らしている立場で少しコメントさせていただく。

この戦略について、県民の皆さんが、一人ひとりが、生きがい、働きがいを持って生活できる環境づくり、というところの目標については、非常に良いと思っている。女性中心の政策とか、戦略になりがちな部分はあるが、先ほどからいくつかコメントもあるけれども、山梨は、女性の通称M字カーブって言われるところが比較的少ないということではあるが、非正規雇用で働いている方が非常に多いというところで、正社員比率でいくとなかなかM字カーブというところは縮まっていないように感じている。なので、将来的な労働力不足というところを考えると、非正規労働というよりは、正規雇用も、安心して、働けるという意味で、正規なのか非正規なのかもあるかと思うが、働きがいを持って、生活できるというところは、目指していくべきかと思っている。

その中で、政策の、ライフステージを通じて活躍できる環境づくりというところでは、育児だけでなく、介護というところは、今後、高齢化社会が到来すると、特に50代60代の男女に限らず、その世代の親の介護というところで、なかなか働きがいを持って生活できなくなるというところが考えられますので、こういったところにも、もう少し目をかけていただければと思う。

ただ戦略を読んでいくと、安心やまなしというところで、フォローいただいている部分があるので、活躍やまなしというところでは、そこも少し関連性を示すというところで、皆様にご理解いただけるのかなと思っている。

先ほどからも、UターンであるとかIターンっていうところも、山梨の働きやすいというというか、生活しやすい、そういうところを是非アピールして、また、ICTを活用したテレワーク、またはリゾートワークというような言葉も最近出ているし、RPAロボティクスの力を使って単純労働、単純作業を効率化したり、AI、IoTを活用して、労働力の削減、働き方改革の取り組みを推進することで、皆さんがもう少し生産性というよりは、クリエイティブな働き甲斐、生き甲斐をもって生活できるような社会の実現に向けていければと思っている。

そういった面で弊社は、ICTを活用した、いろいろな取り組みを行っているので、県内においてはそういうところで、是非貢献をしていきたいと思っている。

(委員)

保育協議会は、保育所、そして認定子ども園の組織で、また子育ての仲間に、幼稚園やNPOがあるので、関係しながら読み解き、意見を進めてみたいと思う。まず資料の一番上の時代の潮流であるが、保育所等に通う3歳未満児が増加してくる、という傾向がある。特に今年の10月から、幼児教育や保育の無償化が始まるということで、かなりまた増えるという予想もあるので、このためには、保育士の雇用の拡大、人材不足というのが、この辺には出てくる、そういう流れかなと思う。

その下の、夢を紡ぐ子育て支援というところで、子育て支援の充実を言っているが、子育て支援という言葉は、あらゆる子育てする家庭が、税の公平も含めて、みんなで応援していこうという国の政策、少子化の対策の中で、確か動いてきたと思っているので、御理解をいただきたいと思う。

右側の本県の現状に移りたいと思うが、全国に比べ高い女性の就業率ということであるが、これを、保育所や認定子ども園、そして幼稚園等々が支えてきたという見方もあるし、現状でぎりぎりしかないということで、他に受け入れができないという見方もあるが、山梨県の子育ての支援、子育ての環境は、データ的にはかなり高い水準である。人口の割には、というようなことを考えるとかなり高い割合にある。

特に甲府市の子育て支援センターの数と教育センター等の数は、人口割であるが、全国でトップクラスである。ただ、この課題としては、子育て支援に戦略的な考え方が少なかったということで、今の山梨の子育て環境の自覚がない、認識がないということはまず、子どもとしては、大変残念であるということと、それをどのように活用できるかということを考える必要があるだろう。そしてまた、それを戦略的に周知したり広報するというものが、必要な課題ではないかと思う。

ただ、先ほど御意見があったけれども、入りたい園に入所できないとか、特に未満児を中心に、途中入所ができないというようなことが現状あるので、この辺をどのように考えていくかというようなところがあると思う。

私はこの中で、課題として、一点。ライフステージを考えた中で、保育や幼児教育から小学校への接続連携の課題を一つ、取り上げてみたいと思っている。まず1点は、放課後児童クラブについてだが、これから女性の就労を含めて、放課後児童クラブの必要性が高まっているが、特に甲府市を中心に、入れない、入所ができないというようなことがあるし、今、かなり無理をして預かっているので、大変劣悪な環境にお子様たちがいる。特に今夏であるから、35度以上を過ぎると、狭いところですし詰めになっているのに、プールも使えないという現状の中で、お子様が一日過ごしているというようなことがあるので、早急に放課後児童教室と言われている文部科学省の方の政策と一体化をしながら、教室等の学校施設の活用等を、早急に考えていければ良いと思っている。

二つ目は、お子様たちの支援をするのに大変家庭でも苦勞されていると思うが、食物アレルギーの対応の関係が大変遅れている。学校給食が食べられないお子様いっぱいいて、大変苦勞されていると思うが、最近の医学的な話では、食物アレルギーの対応は本当に離乳食から、早ければ早いほど改善が進むということがあるので、これも小学校等とも連携をしながら、乳幼児期から進められるような体制をつくる必要があるということ課題として思っている。

また、山梨県では、産前産後ケアセンターとか、病児保育等の広域化等が進んでいるけれども、まだまだ一時保育を含めて普及していく必要がある。ただ、大変人数の変動が多い保育なので、その辺をどのように対応したらいいかというところが課題として考えている。

それから取り組みの方向性として、少し提案めいた話もしたいと思う。まず、子育て支援、特に形式としては子育て支援センターとか、集いの広場とかNPOさんの相談窓口などがあるが、子育て支援というのが、子育ての一番の玄関口であるような気がする。それから、各施設や団体をつないで、小学校就学とか、そういう流れの中を作る必要があると思っているので、その辺をどのようにしたらいいかと思うことがある。

あと、山梨県は、自然環境大変豊かで素晴らしいという話があるが、例えば甲府のことを考えると、甲府の周辺に、本当に小さな乳幼児を連れて遊ぶような公園とか施設がない。どこも行けなくなってしまう。児童館に行けばまだオムツをされている方とかを見るのが大変だということで、使える場所がないので、親子ではなかなか行けない。

そのようなことで、子育て支援センターが幾つか、何ヶ所かできているけれども、思い切って保育所も子ども園も幼稚園も、「子ども公園化」という事で解放ができるように、身近な公園としてどんどん使ったらいいのではないかと思う。全ての保育所や幼稚園、子ども園に、子育て支援の事業可能性を是非開いていただきたいと思っている。

とても山梨県は人柄が良いので、「なんでこんなところに来たで？」というのを他人に言うてしまうので、話題になっている、おもてなしというような思い、特に外から来られた方にやさしい思いやりを持つ。そういう教育というか、機運が必要かなと思っている。それには私たちの山梨の良さを、みんなで知っていくことと、今あるものを、環境をいかに活用していけるかということを考えていくことが必要かなというふうに思う。これについてはいろいろな環境とか個性とか人種問題があるので、それを含めて考えていけたらよいと思う。

あと1点、今、私どもが挑戦をしていることだが、11月の28日、29日に、子育て支援の全国大会を山梨、甲府で開く。このテーマが、「語り場から始まる子育てプラットフォームづくり」ということで、子育てのプラットフォームをつくらうという試みをしている。

これは、具体的には、主催は全国の団体がするけれども、実は、保育所中心でしていたものを、山梨県の実行委員として、保育所、こども園、幼稚園、子育てNPO、療育の関係、児童養護の関係、森の幼稚園の関係、あと養成学校の先生方も一緒になっていただいて、今計画をしている。この実行委員は大会が終わったら、その後は子育てのプラットフォームとして残していこうとみんなで約束

をしているので、これについては、県の方でも是非応援をしていただきたい。

(委員)

私は先ほどから話が出ている、県の子育て支援局、その中の子育て政策課に所管していただいている、山梨県愛育連合会にいる。

様々な政策などを伺い、何をお話ししていくか、ここにいるのも苦しくなっているが、ただ一つ、私が所管している、愛育会のことを少しお話させていただきたい。

愛育会の発祥の地は、南アルプス市。活動の根幹は、命を大切にするというところで、お腹に宿った命、それを大切に育んでもらって、世の中に送り出す。送り出した命を、家族それから地域、みんなで見守り育てていく。愛育会が、その一端として担っているのは声かけ見守り、そして触れ合い。これが私たちの仕事である。

今は、非常に命の尊厳を失っている時代であるので、是非とも皆様をお願いしたいことは、何をするにも、命の力で全ての人生が始まるので、是非、命の大切さ、支えていく必要性、そのようなことに是非力を貸していただきたい。

声が掛けにくい世の中になっている。是非とも、命から、何もかもが始まるので、少子化のため、少ない子どもたちを大切に育て、次代を担っていただく人材をはぐくむ、そんな活動をしている愛育会への理解を皆様をお願いして、私の自己紹介みたいなもので、申し訳ないが、よろしくをお願いしたい。

(委員)

私から二つ申し上げたいと思う。

一つ目は、活躍やまなしの関わる表記の中で「環境整備をする」という表現があるが、これについては「誰がやるか」「何をやるか」「どこまでやるか」を明確にしておく必要があると考える。ともすると行政が環境整備をやり過ぎてしまう場合があるが、行政が何でもしてしまうのは、住民が依存体質になる可能性があり、税金がいくらあっても足りず、そういう意味では良い社会（目指すべき社会）とは逆の社会になってしまう心配をはらんでいると思う。「誰がやるか」「何をやるか」「どこまでやるか」の線引きを明確にし、いろいろな業界と連携しながら「環境整備を進める」ことが重要だと思う。

二つ目は、事前提出資料とも全く別な話になるが、長期的視野で大きな流れを捉えた上で考えると、日本における人口減少の流れは変えられないと思う。人口減少を止めるための取り組みを続けていくことは今後も大事だと思うが、現実を捉えて、人口減少社会の中で、どのような地域にしていくのかを考えることが必要だと思う。人口減少社会の中で「県民一人ひとりが豊かさを実感できる」そ

んな計画をつくる必要があると思う。具体的に言うと、これまでの行政の考え方や仕組みは人口が右肩上がりで増えることを前提に設計されてきたと思う。この考え方や仕組みという根底の部分を切り替えていかないと、ゆくゆくはいろいろなところに歪みが出てきてしまうと思う。問題が起こってから対応するのではなく、今のうちから考え、備えておくことが大切だと思う。そうはいつでも人口減少を受け入れた施策ばかりでは、バランスが悪いと思うので、人口減少を止める取り組みも同時進行で必要だと思う。

人口減少社会の中で、いかに日本が生存していくか、をまとめてあるのが、国土交通省が昨年作った「政策ベンチャー2030・日本を進化させる生存戦略」である。総合計画を策定する上で大変参考になる内容だと思う。是非、計画策定に関わる県の皆様は、これに目を通したうえで、総合計画をまとめてもらえればありがたいと思う。

(2) 議題2について、総合計画審議会の今後の日程を事務局から説明した。